

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月30日
【事業年度】	第97期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社 ミットヨ
【英訳名】	Mitutoyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 徹
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番1号
【電話番号】	（044）813-8201（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 中川 敬史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番1号
【電話番号】	（044）813-8201（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 中川 敬史
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成24年3月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	86,236,036	80,435,738	95,883,381	112,848,576	118,822,413
経常利益 (千円)	11,690,662	7,535,016	11,000,797	18,811,273	22,803,686
当期純利益 (千円)	7,087,261	4,723,345	7,687,323	12,380,713	13,913,914
包括利益 (千円)	4,841,264	10,113,757	16,915,046	17,526,512	11,406,563
純資産額 (千円)	114,557,525	124,269,648	140,779,004	157,044,375	169,681,265
総資産額 (千円)	152,159,678	158,338,047	175,306,282	194,511,426	204,221,822
1株当たり純資産額 (円)	14,173.22	15,303.73	17,256.10	19,143.10	20,668.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	905.24	603.30	981.88	1,581.36	1,777.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	75.7	77.1	77.1	79.3
自己資本利益率 (%)	6.5	4.1	6.0	8.7	8.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,798,134	4,841,551	11,839,524	18,971,171	16,489,859
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,229,412	1,663,987	7,184,129	13,069,992	14,290,367
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	414,299	712,764	1,153,105	621,515	1,549,849
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	43,984,377	50,013,281	56,934,236	64,217,214	63,178,975
従業員数 (人)	4,966	5,054	5,151	5,107	5,098
(外、平均臨時雇用者数)	(460)	(436)	(425)	(412)	(393)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、株式を上場していないため記載しておりません。

4. 当社は平成24年6月18日開催の第93回定時株主総会において、決算期を従来の3月20日から12月31日とする定款の一部変更を行いました。従って、第94期は平成24年3月21日から平成24年12月31日までの9ヶ月+11日の変則決算となっております。なお、当社の決算期変更に伴い、一部の連結子会社も決算期を変更しております。連結子会社のうち、(株)ミットヨフーズ、(株)エコーワールド、(株)高知ミットヨ及び(株)広興産は平成24年3月21日から平成24年12月31日までの9ヶ月+11日の変則決算となっております。その他の連結子会社については、決算期が以前から12月31日であったため、12ヶ月の決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成24年3月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	65,223,005	47,767,675	59,204,219	71,310,602	77,898,598
経常利益 (千円)	7,192,291	4,625,254	5,959,583	11,315,605	14,925,531
当期純利益 (千円)	3,771,126	3,176,259	4,403,295	8,078,181	10,206,944
資本金 (千円)	391,457	391,457	391,457	391,457	391,457
発行済株式総数 (株)	7,829,140	7,829,140	7,829,140	7,829,140	7,829,140
純資産額 (千円)	93,149,980	95,950,859	100,227,452	107,964,526	119,846,815
総資産額 (千円)	120,557,546	121,051,686	125,509,229	135,959,361	144,839,989
1株当たり純資産額 (円)	11,897.85	12,255.60	12,801.84	13,790.08	15,279.52
1株当たり配当額					
普通株	50	40	50	70	60
優先株	50	40	50	70	60
(うち1株当たり中間配当額)					
普通株	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)
優先株	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)
1株当たり当期純利益金額 (円)	481.67	405.69	562.42	1,031.80	1,303.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.3	79.3	79.9	79.4	82.7
自己資本利益率 (%)	4.0	3.4	4.4	7.8	9.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	10.4	9.9	8.9	6.8	4.6
従業員数 (人)	2,687	2,685	2,778	2,724	2,702
(外、平均臨時雇用者数)	(343)	(339)	(328)	(316)	(299)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 優先株式の配当については、普通株式に先だち1株に対して年10円を配当することとしております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、株式を上場していないため記載しておりません。

5. 第94期は、決算期変更により平成24年3月21日から平成24年12月31日までの9ヶ月+11日の変則決算となっております。

2【沿革】

昭和13年2月 東京都蒲田区にて資本金48万円をもって㈱三豊製作所を創立。

昭和34年8月 営業部を分離し、三豊商事㈱を設立。

昭和38年3月 M T I (米国・ニューヨーク)設立。(平成12年1月に米国ミットヨに社名変更)

昭和42年12月 ドイツ・サンポー設立。
(昭和62年12月ドイツミットヨに社名変更、平成22年1月欧州ミットヨに社名変更)

昭和47年11月 ミットヨ・ド・ブラジル設立。(平成9年4月南米ミットヨに社名変更)

昭和48年10月 カナダM T 設立。(平成12年1月にカナダミットヨに社名変更)

昭和53年4月 ミットヨアジアパシフィック設立。

昭和53年11月 メキシコミットヨ設立。

昭和54年7月 英国ミットヨ設立。

昭和56年5月 スカンジナビアミットヨ設立。

昭和60年10月 ㈱宮崎三豊プレジジョン設立。(平成2年4月㈱宮崎ミットヨに社名変更)

昭和60年11月 フランスミットヨ設立。

昭和61年3月 本社所在地を港区芝5丁目33番7号から同区芝5丁目31番19号に移転。

昭和61年5月 マイクロエンコーダ設立。

昭和61年7月 ㈱三豊食品設立。(平成4年3月㈱ミットヨフーズに社名変更)

昭和61年9月 イタリアミットヨ設立。

昭和61年10月 台湾三豊設立。

昭和62年3月 三豊商事㈱を吸収合併し、商号を㈱ミットヨに変更。

昭和63年4月 ミットヨオランダプレジジョンB.V.設立。(平成2年9月オランダミットヨに社名変更)

昭和63年9月 マレーシアミットヨ設立。

平成2年11月 ㈱アカシを買収。

平成5年3月 ㈱宮崎ミットヨより営業譲受。

平成6年7月 韓国ミットヨサービス設立。(平成12年1月韓国ミットヨに社名変更)

平成8年2月 本店を現在地に移転。

平成8年8月 ミットヨサウスアジア設立。

平成9年1月 タイミットヨ設立。

平成9年10月 コメックを買収。

平成10年3月 中国ミットヨ設立。(平成13年12月蘇州ミットヨに和文名称変更)

平成13年9月 上海ミットヨ設立。

平成14年1月 ポーランドミットヨ設立。

平成14年8月 ミットヨ欧州研究所設立。

平成16年7月 天津ミットヨ設立。(平成25年7月清算)

平成16年10月 ハンガリーミットヨ設立。

平成16年12月 ㈱アカシより営業譲受。

平成18年5月 ㈱エムエスティアイを吸収合併。

平成23年4月 ドイツミットヨ設立。

平成24年2月 リーポート・メトロロギー社、株式の追加取得により、子会社となる。
(ミットヨリーポートに社名変更)

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社46社及び関連会社2社で構成され、精密測定機器、試験機器の製造・販売を主たる業務としております。

更に事業に関連する研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

精密測定機器関連事業

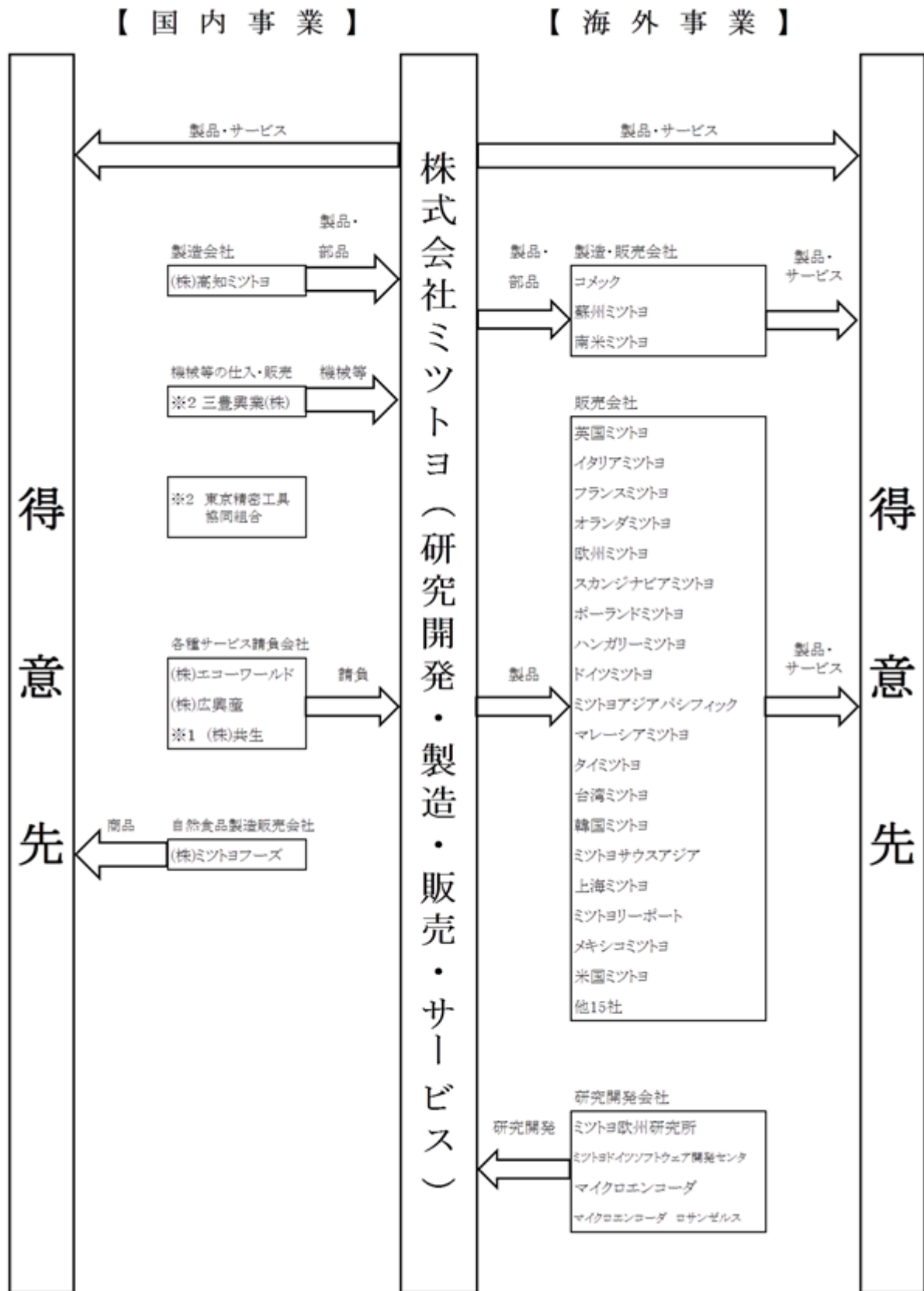
- 精密測定機器 : 1/10mmから1/100,000mm単位までのミクロの長さの世界を高精度に測定する製品で、当社が製造・販売するほか、国内においては連結子会社である(株)高知ミットヨに製造の一部を委託しております。海外においては連結子会社である南米ミットヨ他2社が製造を行っており、また連結子会社である英国ミットヨ他33社が販売を行っております。
- 試験機器 : 硬さ試験機等の製品を当社で製造・販売しております。
- ソフトウェアの開発 : 精密測定機器に付属するコンピューター等のソフトウェアの開発を当社のほか、海外においては連結子会社であるマイクロエンコーダ、マイクロエンコーダ ロサンゼルス、ミットヨドイツソフトウェア開発センタが行っております。
- 研究開発 : 精密測定機器に関する研究開発を当社のほか、海外においては連結子会社であるマイクロエンコーダ、マイクロエンコーダ ロサンゼルス及びミットヨ欧州研究所が行っております。

その他の事業

- 自然食品 : 豆乳、湯葉、腐乳、豆腐、その他大豆から生成する自然食品を連結子会社である(株)ミットヨフーズが製造・販売しております。
- 各種サービス : 工場の環境整備、営繕、売店経営等の各種のサービス業を連結子会社である(株)エコーワールド、(株)広興産及び非連結子会社である(株)共生が行っております。

当社グループの報告セグメントとの関連は、次のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

1 非連結子会社

2 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合（％）	関係内容
（連結子会社）					
(株)ミットヨフーズ 注1	栃木県宇都宮市	千円 94,000	自然食品の製造・販売	100.0	役員の兼任あり
英国ミットヨ	イギリス ハンプシャー	千GBP 100	測定機器の販売	100.0 (100.0) 注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
イタリアミットヨ	イタリア ミラノ	千EUR 182	測定機器の販売	100.0 (100.0) 注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
フランスミットヨ 注1	フランス ロワシー	千EUR 1,524	測定機器の販売	100.0 (100.0) 注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
オランダミットヨ 注1	オランダ フェーネンダール	千EUR 5,218	測定機器の販売	100.0 (100.0) 注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
欧州ミットヨ 注1	ドイツ ノイス	千EUR 11,086	測定機器の販売	100.0 (49.6) 注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
スカンジナビア ミットヨ 注1	スウェーデン ウップランドヴェ イスビー	千SEK 4,400	測定機器の販売	100.0 (100.0) 注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
コメック 注1	ドイツ フォルクリンゲン	千EUR 1,000	測定機器の製造・販売	100.0 (100.0) 注3	当社へ測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ポーランドミットヨ 注1	ポーランド ヴィラツラウ	千PLN 1,500	測定機器の販売	100.0 (100.0) 注3	当社へ測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ミットヨ欧州研究所 注1	オランダ アイントホーヘン	千EUR 700	研究開発	100.0	当社の測定機器等の 研究開発をしている 役員の兼任あり
ハンガリーミットヨ 注1	ハンガリー ブタペスト	千HUF 76,000	測定機器の販売	100.0 (100.0) 注3	当社へ測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ドイツミットヨ	ドイツ ノイス	千EUR 200	測定機器の販売	100.0 (100.0) 注3	当社へ測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ミットヨアジア パシフィック 注1	シンガポール	千SGD 5,000	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
マレーシアミットヨ 注1	マレーシア セランゴール	千MYR 2,000	測定機器の販売	100.0 (100.0) 注3	当社の測定機器等を 販売している
タイミットヨ 注1	タイ バンコック	千THB 40,000	測定機器の販売	100.0 (100.0) 注3	当社の測定機器等を 販売している
台湾ミットヨ 注1	台湾 台北	千TWD 50,000	測定機器の販売	60.2	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合（％）	関係内容
韓国ミットヨ 注１	大韓民国 ソウル	千KRW 1,000,000	測定機器の販売 ・サービス	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ミットヨサウスアジ ア	インド ニューデリー	千INR 9,500	測定機器の販売	53.7	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
蘇州ミットヨ 注１	中国 蘇州	千CNY 42,500	測定機器の製造・販売	100.0	当社の測定機器部品 を輸入している 役員の兼任あり
上海ミットヨ 注１	中国 上海	千CNY 6,391	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ミットヨリーポート 注１	中国 香港	千HKD 54,600	測定機器の販売	51.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
マイクロエンコーダ 注１	米国 ワシントン州 カークランド	千USD 1,640	研究開発・ ソフトウェアの開発	100.0	当社の測定機器等の 研究開発をしている 役員の兼任あり
南米ミットヨ 注１	ブラジル サンパウロ	千BRL 13,144	測定機器の製造・販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
メキシコミットヨ 注１	メキシコ メキシコ	千MXN 8,134	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
米国ミットヨ 注１，注４	米国 イリノイ	千USD 1,600	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
その他20社					

（注）１．特定子会社に該当いたします。

２．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

３．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数となっております。

４．米国ミットヨについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

（１）売上高	17,541,316 千円
（２）経常利益	2,081,180 千円
（３）当期純利益	1,233,219 千円
（４）純資産額	12,633,259 千円
（５）総資産額	15,835,210 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内事業	2,740[387]
海外事業	2,358[6]
合計	5,098[393]

（注）従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,702 [299]	42.9	19.2	5,946,906

（注）１．従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、ミットヨ労働組合が組織されており、日本労働組合総連合会に属しております。平成27年12月31日現在の組合員数は1,638人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済を顧みますと、米国では個人消費の増加・雇用環境の改善、欧州では、欧州中央銀行（ECB）の量的金融緩和によるユーロ安や原油価格下落により、緩やかな景気回復が続きました。一方、中国では、過剰な設備投資や不動産開発投資の調整等により、以前の高い経済成長が鈍化しました。世界経済全体としては、中国経済の減速の影響を受けましたが、概ね回復基調で推移しました。

国内経済については、個人消費や企業の設備投資の増加、高水準での企業収益を維持したことにより、マイナス成長に陥る四半期もありましたが、年を通しては回復傾向を持続しました。

このような経営環境の中にあって、当社グループにおきましては、『中期経営計画2016 - 回復から持続的成長へ -』（2014年度～2016年度）の2年目の施策を実行し、その計画達成に努めました。また、精密測定の世界でのトップランナーを目指して、新商品の開発、商品の生産・販売・サービスサポート体制の強化に加え、当社グループでコスト削減に取り組み、業績の確保と持続的な企業価値の向上に尽力しました。

当社グループの業績は、グローバルでの自動車、航空機、工作機械、医療産業他からの精密測定機器の需要が高まり、展示会等での積極的な販売活動や円安の効果もあり、売上、収益共に前連結会計年度より増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は118,822百万円（前連結会計年度比 5.3%増）、営業利益は22,943百万円（同 25.3%増）、経常利益は22,803百万円（同 21.2%増）、当期純利益は13,913百万円（同 12.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

国内事業

国内事業では、中国経済の減速や慎重な企業マインド等により、一時的に景気が停滞した期間もありましたが、当社グループ製品の需要の増加、円安による収益改善、政府の経済対策等により、総じて景気は緩やかな回復基調をたどりました。売上高は33,227百万円（前連結会計年度比 2.2%増）、営業利益は13,523百万円（同 32.8%増）となりました。

海外事業

北米・中南米では、メキシコが米国の景気拡大の追い風を受け、景気改善の兆しがみられました。また、欧州では、ギリシャ債務問題や地政学的リスクによる下振れリスクが存在したものの、量的緩和政策によるユーロ安や個人消費に支えられ、持ち直しが続きました。一方で、中国では不動産市場の低迷等により、景気の減速感が強まりましたが、海外事業全体としては、緩やかに成長しました。売上高は85,595百万円（前連結会計年度比 6.5%増）、営業利益は10,193百万円（同 34.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは16,489百万円の創出、有価証券取得を中心とした投資活動によるキャッシュ・フローは14,290百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは1,549百万円のマイナスとなりました。その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額1,687百万円のマイナス調整があり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,038百万円減少の63,178百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益22,229百万円、減価償却費4,217百万円、仕入債務の増加1,043百万円、環境対策引当金534百万円等によるキャッシュの増加があり、たな卸資産の増加4,046百万円、デリバティブ評価益299百万円、法人税等の支払7,333百万円等によるキャッシュの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは16,489百万円の収入（前連結会計年度は18,971百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の償還による収入31,378百万円、定期預金による払戻による収入15,838百万円等によるキャッシュの増加があり、有価証券取得による支出36,308百万円、定期預金の預入による支出17,115百万円、有形固定資産取得による支出8,376百万円等によるキャッシュの減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは14,290百万円の支出（前連結会計年度は13,069百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金返済による支出711百万円、配当金の支払548百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,549百万円の支出（前連結会計年度は621百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
国内事業	50,187,617	109.8
海外事業	2,655,265	97.3
合計	52,842,882	109.1

- （注）１．セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。
 ２．金額は内部振替価格によっております。
 ３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 ４．当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前当連結会計年度分を変更後のセグメント区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
国内事業	33,227,297	102.2
海外事業	85,595,115	106.5
合計	118,822,413	105.3

- （注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
 ２．販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主要な顧客別の売上状況は記載を省略しております。
 ３．同種の機種でもその構造、形式等は一様ではないため数量表示は困難であるので記載しておりません。
 ４．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 ５．当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後のセグメント区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

米国では雇用や所得環境の改善による内需に支えられ、景気は引き続き堅調に推移し、欧州では個人消費等に支えられ、緩やかな成長が予想されております。また、中国経済の大幅な減速やその他の新興国においてもまだら模様の成長が見込まれているものの、世界経済全体としては引き続き緩慢な景気回復が予測されております。一方で、米国の金利引き上げに伴う影響、中国経済の動向、原油価格下落や世界的な地政学的リスクの高まりによる景気下振れ要因を注視していく必要があります。

日本経済は、企業収益に支えられ緩やかに回復基調は維持しつつも、日銀の金融政策や中国経済の減速等、今後の実体経済へ与える影響を見守っていく必要があります。

そのような経営環境の中、当社は、『信頼に応える責任と決意を持って 気持ちひとつに全員参加の愚直な取り組み 目指すは世界のトップランナー』の2016年度目標標語のもと、以下7つの重点目標を策定し、これらに積極的に取り組みます。

1. グローバル経営体制の確立

整備がなった連結経営基盤の活用によるグローバル経営体制の強化、原価計算制度の安定的運用の確立等に取り組み、持続的成長ができる経営体制強化を目指します。

2. 世界のトップを目指した新商品開発及び開発品質の向上

開発戦略及び開発ロードマップの策定、技術動向・顧客要望・顧客満足度の調査及び分析機能の充実により世界トップクラスの新商品開発を行うとともに、技術力の向上及び開発サポート体制の充実を目指します。

3. 生産体制の強化及び製造原価の削減

需要変動に対応した生産体制の構築、商品の品質向上・生産性向上・製造リードタイムの短縮によるコストの削減を目指します。

4. 顧客の視点に立ったサービス体制の充実・強化

お客様に満足していただけるサービス体制をグローバルに実現及びサービスビジネスの改革・実践を通じて収益力の向上を目指します。

5. マーケットシェアの拡大及びブランド戦略

未開拓市場・顧客へのマーケットシェアの拡大と商品のブランド戦略を実行し、さらなる商品の販売拡大を目指します。また、お客様に満足していただける営業品質と営業生産性向上を目指します。

6. コンプライアンスの遵守

当社は、倫理的な判断基準・行動基準となる倫理行動基準を定めており、企業活動のあらゆる場面において、その基準を遵守いたします。

7. 環境保全への取り組み

当社は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、地球環境に影響ある事業活動、製品、及びサービスの全てにおいて、全員参加で環境マネジメントシステムの継続的維持改善を図り、地球環境保護と環境汚染の予防に取り組みます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場の変動

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。そのため、取引通貨の短期的な変動リスクを最小限に抑えるために為替予約等により変動リスクをヘッジしておりますが、為替レート的大幅な変動等、すべてのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等

当社グループは海外で事業を展開するにあたり、輸出管理、事業・投資の報告・許可、独占禁止、消費者保護、環境関連等、様々な法規制の適用を受けております。これらの規制を意図せず遵守できなかった場合、一時的に営業活動を行えなくなることも考えられます。またその対応のためにコストが増加することも考えられます。結果、当社グループのビジネスに悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保有有価証券

当社グループは余裕資金を債券、ＣＰ、ＦＦＦ等で運用しております。運用に際しては「余裕資金運用規程」に従い運用リスクを管理しておりますが、株式、為替相場等の状況によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場における競争

技術進化にいち早く対応し競合他社と比して技術的な優位に立てば、事業・収益の拡大に直結し成長性も期待できますが、新技術・新製品の開発に時間がかかり、競合他社のスピードが当社グループを上回った場合、シェアの低下を招く可能性があります。また、商品開発に投下した資金が十分に回収できない可能性もあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす場合があります。

当社グループにおいては、魅力ある商品を早期に市場に送り出すべく、新製品の垂直的な立ち上げに積極的に取組み、品質・価格・納期等も含めて顧客のニーズに対応できる様、努めております。

(5) 災害等

地震及び台風等の自然災害や火災等の事故災害の発生により、当社グループの拠点に大きな被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、災害等の被害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、基礎研究から商品開発まで一貫した研究開発を国内においては研究開発本部及びつくば研究所、また海外ではマイクロエンコーダ（米国・ワシントン州カークランド）、欧州研究所（オランダ・アイントハーヘン）の4拠点において市場環境の変化・需要に迅速に対応するために活動しております。また、各種計測プログラムの開発は、研究開発本部、マイクロエンコーダ、ミットヨドイツソフトウェア開発センタ（ドイツ・オーバンドルフ）、マイクロエンコーダ ロサンゼルス（米国・ロサンゼルス）の4拠点で進めています。

当連結会計年度に開発したものとして、「IP67 ABS クーラントブルーフキャリパ」「三次元測定機用自動測定プログラム生成ソフトウェア MiCAT Planner」「CNC画像測定機 クイックビジョンシリーズ」等があります。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は2,652,433千円であります。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないためセグメント別には記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績

1. 売上高

売上高は前連結会計年度に対し5,973百万円(5.3%)増加の118,822百万円となりました。当連結会計年度においては、国内では展示会への参加による積極的な販売活動とマーケットシェアの拡大に努め、海外では当社グループ製品の需要が堅調に推移し、さらに世界的な精密測定機器の需要の高まりと円安の効果もあり、過去最高の売上高となりました。

2. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に対し、1,440百万円(2.6%)減少の53,345百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は44.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、2,783百万円(7.0%)増加の42,533百万円となり、売上高に対する比率は35.8%となりました。

販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は52百万円(2.0%)増加の2,652百万円となり売上高に対する比率は2.2%となりました。研究開発活動についての詳細は、第2事業の状況 6 研究開発活動 として開示しております。

3. 営業利益

営業利益は前連結会計年度に対し、4,630百万円(25.3%)増加の22,943百万円となりました。

4. 営業外収益、営業外費用

営業外収益は前連結会計年度に対し、負ののれんの償却475百万円(100.0%)減少により、633百万円(26.8%)減少の1,732百万円となりました。

営業外費用は前連結会計年度に対し、5百万円(0.3%)増加の1,872百万円となりました。

5. 経常利益

経常利益は前連結会計年度に対し、3,992百万円(21.2%)増加の22,803百万円となりました。

6. 特別利益、特別損失

特別利益は、当連結会計年度の発生はありませんでした。前連結会計年度においては、米国で固定資産売却益116百万円を計上したことが主な要因でした。

特別損失は、当連結会計年度に環境対策引当金534百万円を計上しました。

7. 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に対し、1,533百万円(12.4%)増加の13,913百万円となりました。

(2) 資産及び負債・純資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対し9,710百万円(5.0%)増加の204,221百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に対し8,914百万円(6.1%)増加の155,280百万円となりました。この内、現金及び預金が1,477百万円(3.2%)増加の48,376百万円、有価証券が5,789百万円(12.9%)増加の50,672百万円、たな卸資産が2,153百万円(7.0%)増加の33,081百万円となる一方で、受取手形及び売掛金が1,177百万円(6.4%)減少の17,245百万円となりました。

有形固定資産は、前連結会計年度末に対し4,517百万円(14.1%)増加の36,627百万円となりました。当連結会計年度において、当社で、本社・川崎工場及び広島事業所郷原生産部での建物の増加が主な要因となりました。

投資その他の資産は前連結会計年度末に対し3,652百万円(25.1%)減少の10,900百万円となりました。この内、投資有価証券が2,483百万円(28.0%)減少の6,386百万円、繰延税金資産1,234百万円(38.5%)減少の1,975百万円となりました。

固定資産合計では前連結会計年度末に対し796百万円(1.7%)増加の48,941百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債及び固定負債の合計は、前連結会計年度末に対し2,926百万円(7.8%)減少の34,540百万円となりました。前連結会計年度末に対し退職給付に係る負債3,259百万円(40.5%)減少の4,792百万円となる一方で、当連結会計年度に環境対策引当金534百万円を計上しました。

当連結会計年度末の少数株主持分を除く純資産は、前連結会計年度末に対し12,162百万円(8.1%)増加の162,036百万円となり、自己資本比率は79.3%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産性向上に重点を置き、生産設備を中心に9,853,249千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度においては、重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメント別の設備投資額は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表」の連結財務諸表注記「セグメント情報等 セグメント情報」に記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び川崎工場、 研究開発本部 (神奈川県川崎市他)	国内事業	生産・研究開発 及びその他の設備	4,252,158	258,685	273,105 (20,606.49)	458,930	5,242,881	824
宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	国内事業	生産設備	2,788,847	1,268,290	1,543,531 (149,510.03)	180,619	5,781,290	700
広島事業所 (広島県呉市他)	国内事業	生産設備	1,777,092	705,937	1,847,924 (81,822.27)	134,859	4,465,814	506
中津川工場 (岐阜県中津川市)	国内事業	生産設備	555,095	417,887	715,784 (46,776.00)	46,754	1,735,521	138
宮崎工場 (宮崎県宮崎市)	国内事業	生産設備	329,201	111,841	315,722 (17,372.78)	20,894	777,659	79
つくば研究所 (茨城県つくば市)	国内事業	研究開発設備	413,014	261	412,744 (13,947.90)	25,086	851,105	31
営業所及び サービスセンタ	国内事業	その他の設備	941,353	2,128	1,481,740 (16,100.61)	290,036	2,715,258	424
その他	国内事業	厚生施設	352,168	91	1,181,820 (36,039.62)	1,512	1,535,593	

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成27年12月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ミットヨフーズ (栃木県那須郡)	国内事業	生産設備	87,922	13,597	80,590 (11,457.42)	2,444	184,554	19
㈱高知ミットヨ (高知県高岡郡)	国内事業	生産設備	30,461	44,085	24,637 (37,035.00)	1,641	100,826	76

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 在外子会社

(平成27年12月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
英国ミットヨ (イギリス・ハンプシャー)	海外事業	その他の設備	475,608	31,328	- (-)	154,936	661,872	128
イタリアミットヨ (イタリア・ミラノ)	海外事業	その他の設備	301,767	121,004	- (-)	8,287	431,059	57
欧州ミットヨ (ドイツ・ノイス)	海外事業	その他の設備	392,829	6,911	350,406 (63,255.81)	90,667	840,815	97
コメック (ドイツ・フォルクリンゲン)	海外事業	生産及び その他の設備	47,151	39,977	23,873 (9,743.00)	8,839	119,842	37
ミットヨアジアパシフィック (シンガポール)	海外事業	その他の設備	328,938	80,380	590,870 (3,998.60)	10,897	1,011,086	66
蘇州ミットヨ (中国・蘇州市)	海外事業	生産及び その他の設備	200,459	172,998	- (-)	17,075	390,534	108
マイクロエンコーダ (米国・ワシントン州・ カークランド)	海外事業	研究開発及び その他の設備	405,939	56,095	101,130 (11,498.00)	55,392	618,558	83
南米ミットヨ (ブラジル・サンパウロ)	海外事業	生産及び その他の設備	91,687	85,226	25,167 (128,564.08)	38,080	240,161	245
米国ミットヨ (米国・イリノイ)	海外事業	その他の設備	1,669,975	195,637	201,141 (89,763.02)	245,217	2,311,972	296

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 金額には消費税等は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の新設

当連結会計年度末において、継続中の重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
(株)ミットヨ 本社・川崎工場 (神奈川県川崎市)	国内事業	生産設備・ その他の設備	4,706	4,014	自己資金	平成25年 2 月	平成28年 7 月	-
(株)ミットヨ 広島事業所 (広島県東広島市)	国内事業	生産設備	944	660	自己資金	平成27年 2 月	平成28年 5 月	-
(株)ミットヨ 広島事業所 (広島県呉市)	国内事業	生産設備	626	539	自己資金	平成27年 2 月	平成28年 5 月	-
(株)ミットヨ 広島事業所 (広島県呉市)	国内事業	生産設備・ その他の設備	1,596	695	自己資金	平成27年 3 月	平成28年 7 月	-

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(3) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,316,560
優先株式	6,000,000
計	31,316,560

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,296,729	2,296,729	非上場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
優先株式	5,532,411	5,532,411	非上場	株主総会において議決権を 有しない配当優先株式
計	7,829,140	7,829,140	-	-

(注) 1. 平成5年12月20日開催の臨時株主総会において発行済株式総数のうち653,100株、平成8年9月13日開催の臨時株主総会において発行済株式総数のうち1,300,000株、平成9年6月18日開催の定時株主総会において130,181株、平成11年7月26日開催の臨時株主総会において100,000株、平成22年3月12日の臨時株主総会において3,349,130株につき1対1の割合をもって普通株式を優先株式に転換することが承認されました。なお、優先株式の内容は以下のとおりです。

優先株式は、毎決算期において普通株式に先だち、1株に対して年10円の剰余金の配当を受ける。

なお、剰余があるときは、普通株式に対して優先株式と同額に至るまで配当をなし、その上なお剰余があるときは優先株式及び普通株式に対して平等に1株当たり同額の配当をする。

ある決算期における優先配当金の支払が前号の優先配当金額に達しないときはその不足額を翌期以降に累積し、累積した不足額(以下累積未払配当金という)については、普通株式所有の株主(以下普通株主という)に対する剰余金の配当に先だち優先株式所有の株主(以下優先株主という)に支払う。

優先株主は、その1株につき金50円及び累積未払配当金相当額の合計額に達するまで、普通株主に優先して剰余財産の分配を受けるものとする。

優先株主は株主総会において議決権を有しない。ただし、ある決算期における定時株主総会において、優先株式に対して配当金を支払わない旨の議決がなされたときは、その次の定時株主総会に累積未払配当金及び当該決算期の優先配当金の合計額を支払う旨の議案が提出されない場合にはその総会から、当該議案が当該定時株主総会で否決された場合にはその定時株主総会の終結のときから、優先株式は議決権を有するものとする。

2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和62年3月21日	955,460	7,829,140	47	391	1,785	1,785

(注) 三豊商事(株)を吸収合併。三豊商事(株)の所有する当社の株式955,460株は合併と同時に消却。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成27年12月31日現在

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	-	2	-	-	3	5
所有株式数(株)	-	-	-	189,410	-	-	2,107,319	2,296,729
発行済株式総数に 対する割合(%)	-	-	-	8.2	-	-	91.8	100.0

優先株式

平成27年12月31日現在

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	-	10	-	-	15	25
所有株式数(株)	-	-	-	3,341,433	-	-	2,190,978	5,532,411
発行済株式総数に 対する割合(%)	-	-	-	60.4	-	-	39.6	100.0

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別		平成27年12月31日現在	
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミットヨ持株会	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	1,353	17.3
公益財団法人仏教伝道協会	東京都港区芝4丁目3番14号	1,095	14.0
宗教法人恵光寺	宇都宮市下栗町2255番地	741	9.5
沼田 恵明	神奈川県川崎市中原区	580	7.4
沼田 泰範	神奈川県横浜市青葉区	471	6.0
沼田 恵子	栃木県宇都宮市	458	5.9
坂東 美恵子	神奈川県横浜市青葉区	458	5.9
学校法人龍谷大学	京都市伏見区深草塚本町67番地	400	5.1
沼田 綾子	神奈川県横浜市青葉区	291	3.7
宗教法人浄蓮寺	広島県東広島市志和町志和東2852番地	237	3.0
計		6,088	77.8

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順位は、以下のとおりであります。

		平成27年12月31日現在	
氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
ミットヨ持株会	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	1,353,459	58.9
沼田 恵明	神奈川県川崎市中原区	580,000	25.3
沼田 智秀	神奈川県横浜市鶴見区	173,860	7.5
三豊興業(株)	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	146,410	6.4
(株)共生	神奈川県川崎市高津区坂戸1丁目20番1号	43,000	1.9
計		2,296,729	100.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	優先株式 5,532,411	-	株主総会において議決権を有しない配当優先株式
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,296,729	2,296,729	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,829,140	-	-
総株主の議決権	-	2,296,729	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は利益分配につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、株主への利益還元を重要な課題の一つと考えて事業の経営にあたってきました。また、優先株式は、普通株式に先だち1株に対して年10円を配当することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、優先株1株当たり60円、普通株1株当たり60円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は4.6%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実や新製品の開発並びに将来の事業展開に役立てることにしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年9月8日 取締役会決議	156,582	20
平成28年3月29日 定時株主総会決議	313,165	40

4【株価の推移】

該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 19名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役社長 社長執行役員		中川 徹	昭和24年10月14日生	平成19年1月 当社入社 平成19年3月 当社取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成21年8月 当社代表取締役社長 平成27年3月 当社代表取締役社長社長執行役員（現任）	注3	- [30]
代表取締役 専務執行役員	開発全般・研究開発本部・つくば研究所・開発企画室管掌	松宮 貞行	昭和25年5月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年3月 当社川崎研究開発センタ長 平成13年6月 当社取締役川崎研究開発センタ長 平成20年6月 当社常務取締役 平成27年3月 当社代表取締役専務執行役員（現任）	注3	- [25]
代表取締役 専務執行役員	営業本部長、テクノサービス事業本部・計測学院管掌	沼田 恵明	昭和40年9月16日生	平成10年11月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成14年10月 ドイツミットヨ出向 平成16年2月 米国ミットヨ出向 平成17年3月 当社宇都宮事業所副所長 平成20年6月 海外事業管理室担当（兼）CMM事業担当/MC商品統括部長 平成21年3月 当社営業本部副本部長 平成22年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社営業本部長（現任） 平成27年3月 当社代表取締役専務執行役員（現任）	注3	580
取締役 常務執行役員	欧州ミットヨ社長	青木 晴美	昭和25年12月13日生	昭和48年3月 当社入社 平成17年1月 当社経理部長 平成18年9月 当社取締役経理部長 平成21年11月 欧州ミットヨ社長（現任） 平成27年3月 当社取締役常務執行役員（現任）	注3	- [22]
取締役 常務執行役員	中国総代表	江種 元裕	昭和29年12月5日生	昭和53年3月 当社入社 平成14年6月 当社経営戦略室長 平成18年9月 当社取締役 平成21年3月 当社経営企画室長 平成22年11月 中国総代表（現任） 平成27年3月 当社取締役常務執行役員（現任）	注3	- [22]
取締役 常務執行役員	広島再開発・宮崎工場管掌	中田 清廣	昭和25年6月25日生	昭和44年3月 当社入社 平成18年3月 当社中津川工場長 平成19年6月 当社取締役広島事業所長 平成27年3月 当社取締役常務執行役員（現任）	注3	- [22]
取締役 常務執行役員	生産企画管理室・生産技術企画室・川崎工場・中津川工場・海外生産管掌	武藤 俊夫	昭和26年11月6日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年6月 当社中津川工場副工場長 平成15年10月 蘇州ミットヨ出向 平成15年11月 蘇州ミットヨ総経理 平成20年6月 当社取締役宇都宮事業所長 平成27年3月 当社取締役常務執行役員（現任）	注3	- [22]
取締役 上席執行役員	英国ミットヨ社長	DAVID THOMSON	昭和20年10月19日生	昭和54年8月 英国ミットヨ入社 昭和63年7月 英国ミットヨ取締役社長 平成13年6月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役上席執行役員（現任）	注3	-
取締役 上席執行役員	コンプライアンス推進室長、総務部・人事部・法務部・内部監査室・川崎再開発管掌	高野 修	昭和26年6月5日生	昭和50年5月 当社入社 平成18年3月 当社営業本部副本部長 平成20年6月 当社取締役 平成24年6月 当社コンプライアンス推進室長（現任） 平成27年3月 当社取締役上席執行役員（現任）	注3	- [22]

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	品質保証部・安全 保障貿易管理部管 掌	水谷 隆	昭和28年1月16日生	昭和62年4月 当社入社 平成13年6月 当社企画管理部長 平成14年6月 当社管理部長 平成17年4月 南米ミットヨ出向 平成18年1月 南米ミットヨ社長 平成20年6月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役上席執行役員(現任)	注3	- [22]
取締役 上席執行役員	研究開発本部長	吉岡 晋	昭和27年4月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年9月 当社川崎研究開発センタ(現、研究開 発本部)商品開発部長 平成21年3月 当社研究開発本部長(現任) 平成21年10月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役上席執行役員(現任)	注3	- [22]
取締役 上席執行役員	経理部長	中川 敬史	昭和29年7月3日生	昭和54年4月 当社入社 昭和60年10月 米国ミットヨ出向 平成21年11月 当社経理部長(現任) 平成23年6月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役上席執行役員(現任)	注3	- [22]
取締役 上席執行役員	宇都宮事業所長	坂井 知峰	昭和30年8月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年3月 米国ミットヨ出向 平成20年3月 当社宇都宮事業所第1生産部長 平成23年6月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役上席執行役員(現任) 平成27年3月 当社宇都宮事業所長(現任)	注3	- [22]
取締役 上席執行役員	経営企画部長、情 報システム部管掌	色紙 弘	昭和30年8月30日生	平成19年8月 当社入社、営業本部亜州営業部長 平成20年3月 当社海外事業管理室長 平成22年3月 当社経営企画部長(現任) 平成23年6月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役上席執行役員(現任)	注3	- [22]
取締役 上席執行役員	広島事業所長	加納 孝文	昭和31年5月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年9月 当社広島事業所商品設計部長 平成21年3月 当社広島事業所副所長 平成23年6月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役上席執行役員(現任) 平成27年3月 当社広島事業所長(現任)	注3	- [22]
取締役 上席執行役員	米国ミットヨ社 長、カナダミッ トヨ社長	佐々木 繁幸	昭和31年6月9日生	昭和50年5月 当社入社 平成18年9月 海外営業本部欧州営業部長 平成20年9月 米国ミットヨ上級副社長、カナダミッ トヨ取締役 平成22年6月 米国ミットヨ取締役 平成23年11月 米国ミットヨ社長、カナダミットヨ社 長(現任) 平成24年6月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役上席執行役員(現任)	注3	- [22]
取締役		松原 秀之	昭和16年8月20日生	昭和40年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成4年6月 株式会社東海理化電機製作所取締役 平成14年5月 理化精機株式会社社長 平成18年12月 当社監査役 平成21年10月 当社取締役(現任) 平成22年10月 株式会社ブラズマ総合研究所代表取締 役社長	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高橋 誠悟	昭和24年 2月20日生	昭和46年 4月 当社入社 平成14年 3月 当社川崎研究開発センタ製造部長 平成19年 9月 当社内部監査室長 平成22年 3月 当社常勤監査役(現任)	注 4	- [20]
監査役		肥田 祥平	昭和24年 4月12日生	昭和47年 4月 日本経営システム株式会社入社 平成15年 5月 同社取締役 平成19年 5月 同社常務取締役 平成22年 5月 同社経営コンサルタント(現任) 平成28年 3月 当社監査役(現任)	注 5	-
計						580 [339]

- (注) 1. 取締役松原秀之氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役肥田祥平氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成27年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成26年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 「所有株式数」の欄中[]内の数字は、当社持株会での持分株式数であり、外数であります。
7. 当社では、経営の意思決定機能・監督機能を強化及び業務執行責任の一層の明確化を目的として、平成27年3月より執行役員制度を導入いたしました。各執行役員は、上記の取締役兼務者のほか、次の者で構成されております。

役名	氏名
執行役員 生産技術企画室長	藤光 徹
執行役員 管理部長	大川 誠
執行役員 テクノサービス事業本部長	高木 孝
執行役員 上海ミットヨ総経理	坂田 幸寛
執行役員 南米ミットヨ社長	井上 正志
執行役員 営業本部副本部長	山口 秀和
執行役員 研究開発本部商品開発部長	岡部 憲嗣
執行役員 人事部長	荒田 仁裕

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況については、別段の記載がない限り、本書提出日現在の状況を記載しております。

経営会議・取締役会

経営会議は、取締役会に付議する事項の立案を行うとともに、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて取締役社長が業務を執行するにあたり、その諮問を受けて重要事項を審議します。また、当社グループの経営に関する重要な事項について審議します。

取締役会は毎月1回開催されることを常例としており、取締役から構成され、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行の監督、代表取締役の選定及び解職を行います。また、監査役は取締役会に出席して意見を述べることができます。

当社に在籍する社外取締役1名との間に人的関係、資本的关系、その他の利害関係はありません。

監査役

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と当社とは利害関係のない社外監査役1名の2名を置いております。各監査役は監査役監査の基準に準拠し、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社の調査等を通じた監査を行なっています。

当社と社外監査役との間に人的関係、資本的关系、その他の利害関係はありません。

コンプライアンス倫理委員会・コンプライアンス推進室

当社では、当社グループのコンプライアンスに関する最高機関として、取締役から構成されるコンプライアンス倫理委員会を設置しております。当委員会の事務局は、当社グループ全体の適正かつ効率的な内部統制システムの確立を推進する組織として設置されたコンプライアンス推進室が務めております。また、コンプライアンス推進室は、「法令遵守体制」「業務執行に係る情報管理体制」「法令を遵守したリスク及び危機管理体制」「株主、顧客、取引先、従業員などの関係者から信頼を得るための情報開示体制」の企画立案実施、及び「監査役の監査が実効的に行われていることを確保する体制」の企画立案実施を行っております。

内部監査室

当社では、当社グループ全体の企業活動全般に関する業務監査を行う組織として内部監査室を設置しております。社長から示される監査方針に基づき、年度計画による定期監査及び緊急の必要性または指示に基づく緊急（特別）監査を行っております。

安全保障貿易管理部

当社では、国際的な平和及び安全の維持への貢献のため、安全保障貿易管理部を設置しております。当社グループ全体の安全保障貿易体制の整備と運用に関する統括管理を行っております。

経営企画部

当社では、経営者が行う、国内外のグループ会社を含む、当社グループとしての経営戦略の構築及び経営計画の策定・管理を補佐するとともに、当社グループの経営管理並びにその支援を行う組織として経営企画部を設置しております。「当社グループにおけるガバナンスの強化及び内部統制体制」「グローバル経営管理体制の企画・立案及び管理体制」の整備推進、経営方針・事業戦略の当社グループへの展開、海外現地法人の経営上の重要事項に係る意思決定の支援、海外現地法人の経営状況のモニタリング等を行っております。

リスクマネジメント

当社は社内・社外における危機を事前に回避し、万一危機が発生した場合は当社の被害を最小限に食い止めることを目的に、社長を委員長とする危機管理委員会を設けております。総務管掌取締役が危機管理執行役を担当し、各事業所・部門に危機管理責任者を置いております。また、以下の委員会においても危機管理責任者を置き、各分野毎に対応する体制を整えております。

PL総合対策委員会、環境委員会、商品規制委員会、中央品質保証委員会、
総括安全衛生管理者連絡協議会、個人情報保護法遵守委員会

会計監査人の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、片桐太郎氏、長田洋和氏であり、いずれも東陽監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士 9 名、その他 4 名であります。

役員報酬等（平成27年12月期）

取締役報酬 296,791千円 （内、社外取締役 8,820千円）

監査役報酬 21,981千円 （内、社外監査役 6,696千円）

上記報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与99,628千円、及び役員退職慰労引当金繰入額47,679千円(取締役46,329千円、監査役1,350千円)が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は 3 名以上とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第 1 項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第 1 項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）並びに会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役並びに会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第 5 項の規定により、取締役会の決議によって毎年 6 月30日を基準日として中間配当することができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,000	-	21,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	21,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性並びに監査日数を検討した上で、報酬総額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 46,899,049	1 48,376,435
受取手形及び売掛金	5 18,422,617	5 17,245,532
有価証券	44,883,723	50,672,983
商品及び製品	19,557,116	20,951,647
仕掛品	4,341,303	4,548,119
原材料及び貯蔵品	7,029,395	7,581,999
繰延税金資産	3,437,439	3,785,621
その他	2,051,210	2,330,603
貸倒引当金	255,254	212,291
流動資産合計	146,366,602	155,280,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,619,916	43,005,207
減価償却累計額	26,941,809	26,699,370
建物及び構築物（純額）	14,678,107	16,305,836
機械装置及び運搬具	35,761,292	35,767,816
減価償却累計額	31,808,526	31,659,899
機械装置及び運搬具（純額）	3,952,766	4,107,917
工具、器具及び備品	18,464,984	18,362,466
減価償却累計額	16,243,027	15,889,168
工具、器具及び備品（純額）	2,221,956	2,473,297
土地	10,058,631	9,855,097
建設仮勘定	1,198,511	3,885,322
有形固定資産合計	32,109,972	36,627,471
無形固定資産		
ソフトウェア	992,364	906,197
特許権	107,105	61,941
その他	382,900	445,422
無形固定資産合計	1,482,370	1,413,562
投資その他の資産		
投資有価証券	3 8,869,499	3 6,386,247
出資金	490,656	41,108
繰延税金資産	3,210,033	1,975,481
その他	2,045,331	2,532,650
貸倒引当金	63,040	35,351
投資その他の資産合計	14,552,480	10,900,137
固定資産合計	48,144,823	48,941,171
資産合計	194,511,426	204,221,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,805,263	4,740,734
短期借入金	2,651,116	2,131,457
未払法人税等	3,940,319	4,246,775
繰延税金負債	1,828	133,438
賞与引当金	1,291,205	1,276,890
役員賞与引当金	37,942	33,374
その他	9,151,043	9,542,287
流動負債合計	21,878,717	22,104,957
固定負債		
長期借入金	6,228,299	6,010,133
繰延税金負債	227,630	216,804
役員退職慰労引当金	320,291	285,090
退職給付に係る負債	8,052,481	4,792,745
資産除去債務	16,333	56,380
環境対策引当金	-	534,024
その他	743,297	540,423
固定負債合計	15,588,333	12,435,600
負債合計	37,467,050	34,540,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,457	391,457
資本剰余金	1,785,752	1,785,752
利益剰余金	143,409,183	158,856,035
株主資本合計	145,586,392	161,033,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,492	535,313
為替換算調整勘定	4,622,163	1,001,640
退職給付に係る調整累計額	707,025	533,475
その他の包括利益累計額合計	4,287,630	1,003,478
少数株主持分	7,170,352	7,644,540
純資産合計	157,044,375	169,681,265
負債純資産合計	194,511,426	204,221,822

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	112,848,576	118,822,413
売上原価	¹ 54,785,843	¹ 53,345,665
売上総利益	58,062,732	65,476,747
販売費及び一般管理費		
販売費	6,981,624	7,539,440
一般管理費	³ 32,768,564	³ 34,993,901
販売費及び一般管理費合計	² 39,750,189	² 42,533,341
営業利益	18,312,543	22,943,405
営業外収益		
受取利息	334,047	432,810
有価証券売却益	17,869	30,212
為替差益	281,642	-
匿名組合投資利益	194,516	192,441
設備賃貸料収入	21,522	21,831
デリバティブ評価益	445,920	299,105
負ののれん償却額	475,560	-
その他	594,567	755,898
営業外収益合計	2,365,647	1,732,301
営業外費用		
支払利息	142,064	84,586
売上割引	915,854	914,506
為替差損	-	230,977
その他	808,998	641,950
営業外費用合計	1,866,917	1,872,020
経常利益	18,811,273	22,803,686
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 116,870	-
投資有価証券売却益	13,976	-
特別利益合計	130,847	-
特別損失		
環境対策引当金繰入額	-	534,024
その他	-	40,047
特別損失合計	-	574,071
税金等調整前当期純利益	18,942,120	22,229,615
法人税、住民税及び事業税	6,042,277	7,691,416
法人税等調整額	426,673	318,904
法人税等合計	5,615,604	7,372,511
少数株主損益調整前当期純利益	13,326,516	14,857,103
少数株主利益	945,802	943,188
当期純利益	12,380,713	13,913,914

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,326,516	14,857,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,015	180,662
為替換算調整勘定	4,086,981	3,804,752
退職給付に係る調整額	-	173,550
その他の包括利益合計	1 4,199,996	1 3,450,539
包括利益	17,526,512	11,406,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,872,063	10,629,762
少数株主に係る包括利益	1,654,448	776,800

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	391,457	1,785,752	131,419,926	133,597,136
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	391,457	1,785,752	131,419,926	133,597,136
当期変動額				
剰余金の配当			391,457	391,457
当期純利益			12,380,713	12,380,713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	11,989,256	11,989,256
当期末残高	391,457	1,785,752	143,409,183	145,586,392

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	286,343	1,216,961	-	1,503,304	5,678,563	140,779,004
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	286,343	1,216,961	-	1,503,304	5,678,563	140,779,004
当期変動額						
剰余金の配当						391,457
当期純利益						12,380,713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,148	3,405,201	707,025	2,784,325	1,491,789	4,276,114
当期変動額合計	86,148	3,405,201	707,025	2,784,325	1,491,789	16,265,371
当期末残高	372,492	4,622,163	707,025	4,287,630	7,170,352	157,044,375

当連結会計年度（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	391,457	1,785,752	143,409,183	145,586,392
会計方針の変更による累積的影響額			2,080,978	2,080,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	391,457	1,785,752	145,490,161	147,667,370
当期変動額				
剰余金の配当			548,039	548,039
当期純利益			13,913,914	13,913,914
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	13,365,874	13,365,874
当期末残高	391,457	1,785,752	158,856,035	161,033,245

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	372,492	4,622,163	707,025	4,287,630	7,170,352	157,044,375
会計方針の変更による累積的影響額						2,080,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	372,492	4,622,163	707,025	4,287,630	7,170,352	159,125,353
当期変動額						
剰余金の配当						548,039
当期純利益						13,913,914
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,820	3,620,522	173,550	3,284,151	474,188	2,809,963
当期変動額合計	162,820	3,620,522	173,550	3,284,151	474,188	10,555,911
当期末残高	535,313	1,001,640	533,475	1,003,478	7,644,540	169,681,265

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,942,120	22,229,615
減価償却費	3,724,658	4,217,630
負ののれん償却額	475,560	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,690,289	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	78,085	3,772
貸倒引当金の増減額（ は減少）	34,401	7,475
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	7,315,423	21,142
受取利息及び受取配当金	393,298	508,557
支払利息	142,064	84,586
為替差損益（ は益）	21,647	64,076
有価証券売却損益（ は益）	31,845	30,212
有形固定資産売却損益（ は益）	170,140	15,053
有形固定資産除却損	87,174	100,302
無形固定資産除却損	171	2,882
匿名組合投資損益（ は益）	194,516	192,441
デリバティブ評価損益（ は益）	445,920	299,105
売上債権の増減額（ は増加）	1,750,551	152,605
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,250,566	4,046,839
その他の流動資産の増減額（ は増加）	47,616	374,447
仕入債務の増減額（ は減少）	312,937	1,043,303
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	17,188	4,568
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	43,304	35,201
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	534,024
その他の流動負債の増減額（ は減少）	362,781	517,137
その他	154,547	287,217
小計	22,934,942	23,404,302
利息及び配当金の受取額	407,339	511,674
利息の支払額	135,641	92,455
法人税等の支払額	4,235,470	7,333,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,971,171	16,489,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,854,758	17,115,650
定期預金の払戻による収入	11,361,189	15,838,992
有価証券の取得による支出	22,989,540	36,308,231
有価証券の売却による収入	221,280	1,556,944
有価証券の償還による収入	18,700,000	31,378,026
投資有価証券の取得による支出	3,407,617	3,375,212
投資有価証券の償還による収入	3,500,418	1,900,000
投資有価証券の売却による収入	400,094	-
有形固定資産の取得による支出	5,932,739	8,376,329
有形固定資産の売却による収入	411,040	410,066
無形固定資産の取得による支出	184,549	344,696
長期前払費用の支払による支出	186,521	456,541
その他の投資活動による支出	152,600	89,761
その他の投資活動による収入	21,966	687,730
貸付けによる支出	914	9,206
貸付金の回収による収入	23,259	13,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,069,992	14,290,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	66,624	10,072
長期借入れによる収入	4,001,301	14,875
長期借入金の返済による支出	4,002,077	711,712
配当金の支払額	391,457	548,039
少数株主への配当金の支払額	162,658	294,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	621,515	1,549,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,003,314	1,687,882
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,282,977	1,038,239
現金及び現金同等物の期首残高	56,934,236	1 64,217,214
現金及び現金同等物の期末残高	1 64,217,214	1 63,178,975

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 45社

主要な連結子会社の名称は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

㈱共生

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

㈱共生、三豊興業㈱、東京精密工具協同組合

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～11年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次の通りであります。

ソフトウェア 3年～5年

その他 8年～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社については、債権の実情に応じて個別債権についての引当額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社では、従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

当社は環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,202,490千円減少し、利益剰余金が2,080,978千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ101,336千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4.53円減少し、1株当たり当連結会計年度の純利益金額は12.94円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

三豊興業㈱の借入金の担保に供するため、当社の定期預金を同社の借入先金融機関に差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
現金及び預金	313,200千円	282,000千円

2. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
輸出為替手形割引高	89,564千円	76,537千円
受取手形裏書譲渡高	109,521	203,164

3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券	7,000千円	7,000千円

4. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
東京精密工具協同組合	142,199千円	144,231千円

5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	22,534千円	6,083千円
受取手形裏書譲渡高	-	32,916

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上原価	46,656千円	449,665千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売運送費	2,848,065千円	3,241,488千円
貸倒引当金繰入額	50,498	18,603
従業員給料	13,194,574	13,861,510
賞与	1,266,099	1,352,134
賞与引当金繰入額	411,087	380,942
退職給付費用	469,743	574,943
法定福利費	2,597,098	2,871,348
役員退職慰労引当金繰入額	43,304	47,679
減価償却費	1,614,991	1,790,657
研究開発費	2,599,453	2,652,433

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
一般管理費	2,599,453千円	2,652,433千円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
土地	116,870千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	220,487千円	238,837千円
組替調整額	30,377	14,214
税効果調整前	190,109	224,623
税効果額	77,094	43,961
その他有価証券評価差額金	113,015	180,662
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,086,981	3,804,752
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	42,348
組替調整額	-	260,705
税効果調整前	-	303,054
税効果額	-	129,503
退職給付に係る調整額	-	173,550
その他の包括利益合計	4,199,996	3,450,539

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,296,729	-	-	2,296,729
優先株式	5,532,411	-	-	5,532,411
合計	7,829,140	-	-	7,829,140
自己株式	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	68,901	30	平成25年12月31日	平成26年3月31日
	優先株式	165,972	30	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年9月9日 取締役会	普通株式	45,934	20	平成26年6月30日	平成26年9月25日
	優先株式	110,648	20	平成26年6月30日	平成26年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,836	50	平成26年12月31日	平成27年3月30日
	優先株式	利益剰余金	276,620	50	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）

1．発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,296,729	-	-	2,296,729
優先株式	5,532,411	-	-	5,532,411
合計	7,829,140	-	-	7,829,140
自己株式	-	-	-	-

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	114,836	50	平成26年12月31日	平成27年 3 月30日
	優先株式	276,620	50	平成26年12月31日	平成27年 3 月30日
平成27年 9 月 8 日 取締役会	普通株式	45,934	20	平成27年 6 月30日	平成27年 9 月29日
	優先株式	110,648	20	平成27年 6 月30日	平成27年 9 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 3 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,869	40	平成27年12月31日	平成28年 3 月30日
	優先株式	利益剰余金	221,296	40	平成27年12月31日	平成28年 3 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	46,899,049千円	48,376,435千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,958,611	13,798,471
有価証券(FF F、キャッシュ・アルファ・ファンド等)	5,782,391	5,104,367
有価証券(CP)	18,995,153	17,497,529
有価証券(信託受益権)	5,499,230	5,999,115
現金及び現金同等物	64,217,214	63,178,975

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	1,634	1,533
1年超	2,172	639
合計	3,806	2,172

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資等に必要となる資金は、資金計画に基づき調達を行っております。また、必要運転資金量を超える現金預金残高を余裕資金として認識し、その金融資産の適正且つ効率的な運用を図っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを軽減することを目的とした為替予約取引及び金利スワップ取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、デリバティブを組み込んだ複合金融商品が含まれております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金にかかる資金調達です。このうち長期借入金の一部については、金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用して金利変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、外貨建て債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、並びに金利変動リスクを低減させることを目的とした金利スワップ取引であります。また、余資運用を目的とした仕組債に組み込まれたデリバティブがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金については、金利変動リスクを抑制するため金利スワップ取引を利用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	46,899,049	46,899,049	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,422,617	18,422,617	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	53,719,607	53,719,607	-
資産計	119,041,274	119,041,274	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,805,263	4,805,263	-
(2) 短期借入金	2,651,116	2,651,116	-
(3) 未払法人税等	3,940,319	3,940,319	-
(4) 長期借入金	6,228,299	6,239,964	11,665
負債計	17,624,998	17,636,663	11,665
デリバティブ取引(*)	349,942	349,942	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、純額で正味の債務となる場合は、
で示しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	48,376,435	48,376,435	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,245,532	17,245,532	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	56,527,684	56,527,684	-
資産計	122,149,652	122,149,652	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,740,734	4,740,734	-
(2) 短期借入金	2,131,457	2,131,457	-
(3) 未払法人税等	4,246,775	4,246,775	-
(4) 長期借入金	6,010,133	6,022,930	12,797
負債計	17,129,100	17,141,898	12,797
デリバティブ取引(*)	37,367	37,367	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、純額で正味の債務となる場合は、
で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	33,615	531,546

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	46,899,049	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,422,617	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	44,885,410	5,561,394	402,537	1,400,000

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	48,376,435	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,245,532	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	48,676,309	3,500,000	396,944	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,008,734	519,558	489,175
	(2) 債券	1,904,227	1,898,826	5,401
	(3) その他	6,157,034	6,074,804	82,230
	小計	9,069,996	8,493,189	576,807
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	118,712	133,502	14,790
	(2) 債券	30,197,079	30,197,179	100
	(3) その他	14,333,817	14,333,817	-
	小計	44,649,610	44,664,500	14,890
合計		53,719,607	53,157,690	561,917

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額33,615千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,217,664	564,039	653,624
	(2) 債券	1,905,444	1,894,665	10,778
	(3) その他	7,090,563	6,946,161	144,401
	小計	10,213,671	9,404,866	808,804
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	91,112	102,415	11,302
	(2) 債券	27,701,574	27,797,529	95,955
	(3) その他	18,521,325	18,521,325	-
	小計	46,314,012	46,421,270	107,257
合計		56,527,684	55,826,137	701,546

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額531,546千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

２．売却したその他有価証券
前連結会計年度（平成26年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,571,971	31,845	-
合計	1,571,971	31,845	-

当連結会計年度（平成27年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3,878,346	30,212	-
合計	3,878,346	30,212	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,109,958	-	162,286	162,286
	ユーロ	2,360,196	-	87,011	87,011
合計		4,470,154	-	249,298	249,298

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,282,995	-	12,870	12,870
	ユーロ	2,827,630	-	46,808	46,808
合計		5,110,625	-	59,679	59,679

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	2,500,000	2,000,000	32,568	32,568
合計		2,500,000	2,000,000	32,568	32,568

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	2,000,000	2,000,000	22,311	22,311
合計		2,000,000	2,000,000	22,311	22,311

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) その他

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	組込デリバティブ	10,200,000	6,700,000	10,133,950	68,076
合計		10,200,000	6,700,000	10,133,950	68,076

- (注) 1. 契約額等については、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。
2. 時価については、取引金融機関より提示された価格によっております。
3. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	組込デリバティブ	7,300,000	2,800,000	8,711,795	88,205
合計		7,300,000	2,800,000	8,711,795	88,205

- (注) 1. 契約額等については、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。
2. 時価については、取引金融機関より提示された価格によっております。
3. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職給与について、積立型、非積立型の確定給付型の制度として退職金制度の50%相当額について企業年金基金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

また、一部の連結子会社において、確定給付型の退職年金制度と退職一時金制度及び確定拠出型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,948,255 千円
勤務費用	862,389
利息費用	359,626
数理計算上の差異の発生額	96,497
退職給付の支払額	950,352
為替換算差額	87,494
退職給付債務の期末残高	22,403,911

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	13,733,488 千円
期待運用収益	431,460
数理計算上の差異の発生額	710,903
事業主からの拠出額	407,768
退職給付の支払額	483,877
為替換算差額	85,242
年金資産の期末残高	14,884,985

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	547,914 千円
退職給付費用	154,562
退職給付の支払額	53,402
為替換算差額	27,986
その他	143,506
退職給付に係る負債の期末残高	533,555

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	22,878,216 千円
年金資産	15,028,491
	7,849,725
非積立型制度の退職給付債務	202,756
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,052,481
退職給付に係る負債	8,052,481
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,052,481

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	862,389 千円
利息費用	359,626
期待運用収益	431,460
数理計算上の差異の費用処理額	614,405
簡便法で計算した退職給付費用	154,562
その他	47,560
退職給付費用合計	283,152

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	1,088,066 千円
合 計	1,088,066

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	51.2 %
株式	22.8
生保一般勘定	23.0
現金及び預金	0.5
その他	2.5
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.5%、3.4%

長期期待運用収益率 3.0%、4.8%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、143,893千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職給与について、積立型、非積立型の確定給付型の制度として退職金制度の50%相当額について企業年金基金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

また、一部の連結子会社において、確定給付型の退職年金制度と退職一時金制度及び確定拠出型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	22,403,911 千円
会計方針の変更による累積的影響額	3,202,490
会計方針の変更を反映した期首残高	19,201,421
勤務費用	1,019,565
利息費用	318,950
数理計算上の差異の発生額	233,443
退職給付の支払額	1,092,056
為替換算差額	64,677
その他	201,633
退職給付債務の期末残高	19,351,393

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	14,884,985 千円
期待運用収益	452,249
数理計算上の差異の発生額	187,107
事業主からの拠出額	411,747
退職給付の支払額	541,109
為替換算差額	57,696
退職給付の支払額	53,646
年金資産の期末残高	15,016,714

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	533,555 千円
退職給付費用	113,525
退職給付の支払額	31,927
為替換算差額	31,468
その他	125,617
退職給付に係る負債の期末残高	458,066

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,314,704 千円
年金資産	15,016,714
	4,297,989
非積立型制度の退職給付債務	494,755
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,792,745
退職給付に係る負債	4,792,745
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,792,745

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,019,565 千円
利息費用	318,950
期待運用収益	452,249
数理計算上の差異の費用処理額	260,705
簡便法で計算した退職給付費用	113,525
退職給付費用合計	1,260,497

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	303,054 千円
合 計	303,054

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	785,012 千円
合 計	785,012

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	24.2 %
株式	48.9
生保一般勘定	23.3
現金及び預金	0.9
その他	2.7
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	主として1.5%
長期期待運用収益率	主として3.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、221,378千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
流動資産		
繰延税金資産		
棚卸資産の未実現利益	2,118,391	2,499,576
賞与引当金	403,121	349,885
未払事業税	228,052	204,731
棚卸評価損	133,978	214,804
その他	633,287	586,802
繰延税金資産小計	3,516,831	3,855,799
評価性引当額	16,524	13,913
繰延税金資産合計	3,500,307	3,841,885
繰延税金負債		
貸方原価差額の調整	29,785	32,629
その他	33,082	23,634
繰延税金負債合計	62,867	56,264
繰延税金資産の純額	3,437,439	3,785,621
固定資産		
繰延税金資産		
減価償却超過額	723,978	621,279
退職給付に係る負債	2,722,272	1,191,656
環境対策引当金	-	166,373
一括償却資産	55,327	50,085
繰越欠損金	130,605	92,289
その他	447,277	440,409
繰延税金資産小計	4,079,461	2,562,093
評価性引当額	553,606	270,342
繰延税金資産合計	3,525,855	2,291,751
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	170,904	145,662
その他有価証券評価差額金	144,917	170,607
繰延税金負債合計	315,822	316,269
繰延税金資産の純額	3,210,033	1,975,481

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金負債		
流動負債		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,725	18,531
その他	897	114,907
繰延税金負債合計	1,828	133,438
固定負債		
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,355	3,451
海外子会社割増償却	159,032	154,075
その他有価証券評価差額金	36,262	44,092
その他	56,289	46,672
繰延税金負債合計	255,939	248,292
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	17,930	17,254
その他	10,378	14,233
繰延税金資産合計	28,309	31,488
繰延税金負債の純額	227,630	216,804

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	37.4	35.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.5
連結子会社等の適用税率の差異	3.4	3.4
評価性引当額の増減	0.2	0.0
負ののれん償却	0.9	-
未実現利益消去に係る税効果未認識額	0.2	0.5
税額控除	4.3	3.2
税率変更による影響	-	1.1
その他	0.6	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6	33.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.02%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.47%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.66%となります。

この税率の変更により繰延税金資産の純額は250,358千円減少し、法人税等調整額は245,090千円及びその他有価証券評価差額金が18,106千円増加し、退職給付に係る調整累計額が23,374千円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度(平成26年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に精密測定機器の製造及び販売の事業活動を行っております。

前連結会計年度においては、「日本」「欧州」「アジア」「北米・中南米」の4つを報告セグメントとして開示しておりましたが、当連結会計年度から「国内事業」及び「海外事業」の2つの報告セグメントに変更しております。

当社グループは、地域別の販売体制をもとに構成していたことから、従来から開示していた所在地別セグメント「日本」「欧州」「アジア」「北米・中南米」の4つを報告セグメントとしておりました。しかし、ほとんどの製品が高度な生産技術及び管理が必要なことから国内で生産され、海外では国内で生産した製品の販売活動を中心に行っております。

したがって、報告セグメントを当社グループの事業活動の実態により即した「国内事業」及び「海外事業」の2つに変更し、より適切なセグメント区分として開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「国内事業」のセグメント利益が101,336千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	連結財務諸 表計上額 （注）2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,504,343	80,344,233	112,848,576	-	112,848,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,063,095	3,074,813	42,137,908	42,137,908	-
計	71,567,438	83,419,046	154,986,485	42,137,908	112,848,576
セグメント利益	10,181,394	7,567,570	17,748,964	563,578	18,312,543
セグメント資産	136,905,030	81,343,826	218,248,856	23,737,430	194,511,426
その他の項目					
減価償却費	2,467,136	1,228,967	3,696,104	-	3,696,104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,793,237	1,537,181	6,330,419	-	6,330,419

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
- （2）セグメント資産の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	連結財務諸 表計上額 （注）2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,227,297	85,595,115	118,822,413	-	118,822,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,940,128	3,696,621	48,636,750	48,636,750	-
計	78,167,426	89,291,737	167,459,163	48,636,750	118,822,413
セグメント利益	13,523,229	10,193,540	23,716,769	773,364	22,943,405
セグメント資産	145,723,843	82,312,446	228,036,290	23,814,467	204,221,822
その他の項目					
減価償却費	2,754,974	1,421,977	4,176,952	-	4,176,952
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,869,543	1,983,705	9,853,249	-	9,853,249

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
- （2）セグメント資産の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

精密測定機器関連事業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	欧州	アジア	北米・中南米	その他	合計
31,621,522	28,386,436	28,675,269	23,713,903	451,444	112,848,576

注1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

注2 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

- (1) 欧州 ドイツ、英国、フランス、オランダ、イタリア
- (2) アジア シンガポール、中国、韓国、台湾、インド
- (3) 北米・中南米 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド、中近東及びアフリカ諸国

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	欧州	アジア	米国	北米・中南米 (米国を除く)	合計
21,347,292	3,841,874	2,654,167	3,292,464	974,174	32,109,972

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

精密測定機器関連事業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	北米・中南米	その他	合計
32,894,817	29,409,073	31,053,632	25,002,663	462,226	118,822,413

注 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

注 2 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

- (1) 欧州 ドイツ、英国、フランス、オランダ、イタリア
- (2) アジア シンガポール、中国、韓国、台湾、インド
- (3) 北米・中南米 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド、中近東及びアフリカ諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	米国	北米・中南米 (米国を除く)	合計
26,435,330	4,086,544	2,459,660	2,961,711	684,223	36,627,471

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	日本	欧州	アジア	北米・ 中南米	計	全社・消去	合計
負ののれん 当期償却額	-	-	-	-	-	475,560	475,560

注 負ののれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(１) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主	沼田恵明	-	-	当社 常務取締役	(被所有) 直接25.3%	-	資金の回収	15,657	長期貸付金	144,394

当連結会計年度（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主	沼田恵明	-	-	当社代表取締役 専務執行役員	(被所有) 直接25.3%	-	資金の回収	1,885	長期貸付金	142,508

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	三豊興業(株)	神奈川県 川崎市	40,000	機械等販売	(被所有) 直接6.4%	機械等の購入 役員の兼任	機械等の購入	908,879	設備未払金	187,357
							担保提供	313,200	-	-
関連会社	東京精密工 具協同組合	東京都 大田区	35,000	精密測定関連	直接 20%	組合事業	債務保証	142,199	-	-

(注) 三豊興業(株)の借入金の担保に供するため、当社の定期預金313,200千円を同社の借入先金融機関に差し入れております。

当連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	三豊興業(株)	神奈川県 川崎市	40,000	機械等販売	(被所有) 直接6.4%	機械等の購入 役員の兼任	機械等の購入	842,110	設備未払金	217,047
							担保提供	282,000	-	-
関連会社	東京精密工 具協同組合	東京都 大田区	35,000	精密測定関連	直接 20%	組合事業	債務保証	144,231	-	-

(注) 三豊興業(株)の借入金の担保に供するため、当社の定期預金282,000千円を同社の借入先金融機関に差し入れております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、当社の消費税等の処理方法は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税及び地方消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2. 機械等の購入については、市場価格を参考に決定しております。
3. 資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	19,143.10	20,668.35
1株当たり当期純利益金額(円)	1,581.36 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	1,777.19 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	12,380,713	13,913,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,748,750	9,832,177
(うち優先株式)	(8,748,750)	(9,832,177)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,631,962	4,081,737
普通株式の期中平均株式数(株)	2,296,729	2,296,729

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,148,464	2,127,049	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	502,652	4,408	13.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,228,299	6,010,133	0.7	平成29年～32年
其他有利子負債(預り保証金)	967,837	972,833	1.1	個々の契約による
合計	9,847,253	9,114,424	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内に返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,738	2,003,149	4,003,622	621

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 17,700,392	1 18,048,087
受取手形	4 256,848	4 78,034
売掛金	2 16,624,217	2 16,100,035
有価証券	43,640,198	49,290,423
商品	66,062	50,533
製品	4,159,497	4,550,631
原材料	702,426	619,036
購入部品	5,126,219	5,504,419
仕掛品	3,956,248	4,186,858
貯蔵品	578,354	607,564
前払費用	2 71,147	2 84,595
デリバティブ債権	-	59,679
繰延税金資産	985,471	926,532
その他	2 646,101	2 882,225
貸倒引当金	14,850	14,860
流動資産合計	94,498,337	100,973,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,901,633	11,188,646
構築物	196,792	220,285
機械及び装置	2,494,123	2,752,194
車両運搬具	14,300	12,929
工具、器具及び備品	940,178	1,158,694
土地	7,775,554	7,772,373
建設仮勘定	704,513	3,031,677
有形固定資産合計	21,027,094	26,136,802
無形固定資産		
ソフトウェア	655,407	511,370
特許権	107,105	61,941
電話加入権	30,663	30,663
施設利用権	1,992	1,595
借地権	23,450	23,450
ソフトウェア仮勘定	23,328	118,130
無形固定資産合計	841,947	747,152
投資その他の資産		
投資有価証券	8,121,473	5,510,512
関係会社株式・出資金	7,878,264	7,878,264
出資金	41,108	41,108
長期貸付金	2 175,388	2 156,236
長期預金	-	1,000,000
長期前払費用	295,441	435,137
繰延税金資産	2,689,297	1,594,759
その他	2 454,048	2 401,569
貸倒引当金	63,040	35,351
投資その他の資産合計	19,591,981	16,982,237
固定資産合計	41,461,023	43,866,192
資産合計	135,959,361	144,839,989

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 3,796,306	2 3,996,565
短期借入金	1,500,000	1,000,000
未払金	2 1,414,112	2 524,532
設備関係未払金	2 593,382	2 1,530,135
未払費用	2 1,539,578	2 1,465,570
未払法人税等	2,534,963	2,577,992
預り保証金	988,966	993,981
賞与引当金	1,087,874	1,098,904
役員賞与引当金	37,942	33,374
デリバティブ債務	349,942	22,311
その他	2 1,418,316	2 1,470,437
流動負債合計	15,261,385	14,713,803
固定負債		
長期借入金	6,000,000	6,000,000
退職給付引当金	6,396,824	3,403,875
役員退職慰労引当金	320,291	285,090
環境対策引当金	-	534,024
資産除去債務	16,333	56,380
固定負債合計	12,733,449	10,279,370
負債合計	27,994,834	24,993,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,457	391,457
資本剰余金		
資本準備金	1,785,752	1,785,752
資本剰余金合計	1,785,752	1,785,752
利益剰余金		
利益準備金	97,864	97,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	317,116	313,687
別途積立金	96,500,000	104,000,000
繰越利益剰余金	8,539,524	12,782,836
利益剰余金合計	105,454,505	117,194,388
株主資本合計	107,631,715	119,371,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332,811	475,217
評価・換算差額等合計	332,811	475,217
純資産合計	107,964,526	119,846,815
負債純資産合計	135,959,361	144,839,989

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 71,310,602	1 77,898,598
売上原価	1 45,278,517	1 48,972,827
売上総利益	26,032,085	28,925,770
販売費及び一般管理費	1, 2 15,804,870	1, 2 15,487,866
営業利益	10,227,214	13,437,904
営業外収益		
受取利息	1 173,567	1 226,758
受取配当金	1 1,051,631	1 1,872,008
デリバティブ評価益	445,920	299,105
為替差益	41,416	-
その他	1 284,846	1 313,591
営業外収益合計	1,997,382	2,711,463
営業外費用		
支払利息	1 108,070	1 59,703
売上割引	516,014	546,808
為替差損	-	330,631
その他	1 284,905	1 286,693
営業外費用合計	908,990	1,223,836
経常利益	11,315,605	14,925,531
特別損失		
環境対策引当金繰入額	-	534,024
その他	-	40,047
特別損失合計	-	574,071
税引前当期純利益	11,315,605	14,351,460
法人税、住民税及び事業税	3,352,439	4,138,239
法人税等調整額	115,014	6,275
法人税等合計	3,237,424	4,144,515
当期純利益	8,078,181	10,206,944

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	391,457	1,785,752	1,785,752	97,864	336,783	92,500,000
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	391,457	1,785,752	1,785,752	97,864	336,783	92,500,000
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩					19,666	
別途積立金の積立						4,000,000
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	19,666	4,000,000
当期末残高	391,457	1,785,752	1,785,752	97,864	317,116	96,500,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	4,833,133	97,767,780	99,944,990	282,461	282,461	100,227,452
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,833,133	97,767,780	99,944,990	282,461	282,461	100,227,452
当期変動額						
剰余金の配当	391,457	391,457	391,457			391,457
固定資産圧縮積立金の取崩	19,666	-	-			-
別途積立金の積立	4,000,000	-	-			-
当期純利益	8,078,181	8,078,181	8,078,181			8,078,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				50,349	50,349	50,349
当期変動額合計	3,706,391	7,686,724	7,686,724	50,349	50,349	7,737,073
当期末残高	8,539,524	105,454,505	107,631,715	332,811	332,811	107,964,526

当事業年度（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	391,457	1,785,752	1,785,752	97,864	317,116	96,500,000
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	391,457	1,785,752	1,785,752	97,864	317,116	96,500,000
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩					3,428	
別途積立金の積立						7,500,000
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	3,428	7,500,000
当期末残高	391,457	1,785,752	1,785,752	97,864	313,687	104,000,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	8,539,524	105,454,505	107,631,715	332,811	332,811	107,964,526
会計方針の変更による累積的影響額	2,080,978	2,080,978	2,080,978			2,080,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,620,502	107,535,483	109,712,693	332,811	332,811	110,045,504
当期変動額						
剰余金の配当	548,039	548,039	548,039			548,039
固定資産圧縮積立金の取崩	3,428	-	-			-
別途積立金の積立	7,500,000	-	-			-
当期純利益	10,206,944	10,206,944	10,206,944			10,206,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				142,406	142,406	142,406
当期変動額合計	2,162,333	9,658,904	9,658,904	142,406	142,406	9,801,311
当期末残高	12,782,836	117,194,388	119,371,598	475,217	475,217	119,846,815

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当事業年度末より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が3,202,490千円減少し、利益剰余金が2,080,978千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ101,336千円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は4.53円減少し、1株当たり当期純利益金額は12.94円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

三豊興業㈱の借入金の担保に供するため、当社の定期預金を同社の借入先金融機関に差し入れております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
現金及び預金	313,200千円	282,000千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	11,534,177千円	11,410,209千円
長期金銭債権	27,740	6,740
短期金銭債務	2,116,613	1,531,318

3. 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、次の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
東京精密工具協同組合	142,199千円	144,231千円

(2) 手形割引高及び裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
輸出為替手形割引高	89,564千円	76,537千円
受取手形裏書譲渡高	109,521	203,164

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	22,534千円	6,083千円
受取手形裏書譲渡高	-	32,916

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	39,087,519千円	44,963,762千円
仕入高	6,170,866	6,029,914
営業取引以外の取引高	1,093,048	2,731,633

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
販売運送費	1,821,380千円	2,157,245千円
従業員給料	2,627,164	2,628,024
賞与引当金繰入額	271,218	285,752
退職給付費用	238,337	286,141
役員賞与引当金繰入額	37,942	33,374
役員退職慰労引当金繰入額	43,304	47,679
減価償却費	535,974	577,897
研究開発費	3,263,486	2,312,728
おおよその割合		
販売費	25.2 %	26.4 %
一般管理費	74.8 %	73.6 %

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式4,969,339千円、関係会社出資金2,908,924千円) は、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成27年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式4,969,339千円、関係会社出資金2,908,924千円) は、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	372,064	341,183
未払事業税	228,052	204,731
その他	415,139	413,247
流動資産合計	1,015,256	959,161
固定資産		
減価償却超過額	709,900	609,790
退職給付引当金	2,240,167	1,085,126
環境対策引当金	-	166,373
一括償却資産	55,051	49,738
その他	203,957	172,244
固定資産合計	3,209,077	2,083,272
繰延税金資産小計	4,224,333	3,042,433
評価性引当額	203,957	172,244
繰延税金資産合計	4,020,376	2,870,189
繰延税金負債		
流動負債		
貸方原価差額の調整	29,785	32,629
流動負債合計	29,785	32,629
固定負債		
固定資産圧縮積立金	170,904	145,662
その他有価証券評価差額金	144,917	170,607
固定負債合計	315,822	316,269
繰延税金負債合計	345,607	348,899
繰延税金資産の純額	3,674,769	2,521,291

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
	37.4%	35.0%
法定実効税率 (調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	4.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.8
評価性引当額の増減	0.4	0.1
税額控除	7.2	5.0
税率変更による影響	-	1.7
その他	0.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	28.9

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.02%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.47%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.66%となります。

この税率の変更により繰延税金資産の純額は226,984千円減少し、法人税等調整額は245,090千円増加し、その他有価証券評価差額金が18,106千円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資 有価証券	その他 有価証券	トヨタ自動車(株)	47,100	499,165
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,060,450	258,219
		ユアサ商事(株)	85,328	256,412
		(株)山善	180,347	200,907
		(株)N a I T O	770,900	131,823
		黒田精工(株)	510,000	100,980
		(株)三菱東京ＵＦＪフィナンシャル・グループ	110,490	83,651
		トラスコ中山(株)	10,400	49,140
		(株)横浜銀行	55,147	41,018
		浜井産業(株)	427,000	40,992
		ミクロン精密(株)	10,000	34,150
		フルサト工業(株)	10,833	19,900
		(株)東芝	48,177	12,039
		(株)東京海上ホールディングス	2,205	10,389
		(株)尾崎製作所	40,000	9,000
		(株)新川	14,151	8,858
		(株)森野	1,000	8,000
		(株)日立製作所	10,500	7,260
		川崎重工業(株)	11,658	5,269
		(株)広島テクノプラザ	100	5,000
		杉本商事(株)	3,450	4,974
		N T N(株)	9,102	4,706
		その他 6 銘柄	6,713	3,381
計			3,425,054	1,795,242

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他 有価証券	ジェットINTERNALSRLTD	1,500,000	1,500,000
		みずほ証券・FTD型クレジットリンク	1,500,000	1,498,550
		みずほインターナショナル社債	1,000,000	1,000,000
		三菱UFJリース社債	1,000,000	1,000,000
		伊藤忠ヨーロッパ社債	1,000,000	1,000,000
		ポイジャー・MUFGCAP1優先出資リバ	1,000,000	999,750
		みずほ証券・ドイツ銀行クレジットリンク	1,000,000	997,700
		ポイジャー・MUFGCAP2優先出資リバ	500,000	501,550
		三菱UFJ証券ホールディングス クレジット リンク債	500,000	498,975
		ルノー社債	300,000	300,750
		東京センチュリーリースCP	4,000,000	3,999,388
		三菱UFJリースCP	4,000,000	3,999,380
		興銀リースCP	3,500,000	3,499,411
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券CP	2,500,000	2,499,826
		SMB C日興証券CP	2,000,000	1,999,652
		IBJL東芝リースCP	1,000,000	999,936
		みずほ証券CP	500,000	499,933
		小計	26,800,000	26,794,804
		投資 有価証券	その他 有価証券	みずほ証券・FTD型クレジットリンク
ポイジャー・FTD型クレジットリンク	500,000			490,000
みずほ証券・ドイツ銀行クレジットリンク	500,000			483,300
JPMIDL	300,000			278,820
小計	2,800,000			2,715,270
計			29,600,000	29,510,074

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他 有価証券	みずほ信託銀行信託受益権	7,500,000	7,499,928
		三井住友信託銀行金銭信託	4,000,000	4,000,200
		みずほ証券N Z A Mキャッシュ・アルファF	3,194,751	3,194,751
		みずほ信託銀行金銭信託	3,000,000	3,001,223
		野村信託銀行金銭信託	2,000,000	2,000,516
		横浜銀行譲渡性預金	2,000,000	2,000,000
		みずほ証券F F F	372,812	372,812
		S M B C 日興証券F F F	308,035	308,035
		三菱U F J モルガン・スタンレー証券F F F	118,150	118,150
		小計	22,493,749	22,495,618
投資 有価証券	その他 有価証券	横浜銀行譲渡性預金	1,000,000	1,000,000
		小計	1,000,000	1,000,000
計			23,493,749	23,495,618

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却費	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	8,901,633	3,074,180	73,292	713,875	11,188,646	19,743,132
構築物	196,792	58,444	2,738	32,212	220,285	1,383,695
機械及び装置	2,494,123	1,263,142	9,165	995,905	2,752,194	27,364,081
車両運搬具	14,300	11,421	0	12,791	12,929	183,024
工具、器具及び備品	940,178	893,049	11,949	662,583	1,158,694	10,392,579
土地	7,775,554	16,269	19,450	-	7,772,373	-
建設仮勘定	704,513	6,398,595	4,071,431	-	3,031,677	-
有形固定資産計	21,027,094	11,715,103	4,188,027	2,417,368	26,136,802	59,066,513
無形固定資産						
ソフトウェア	655,407	107,454	2,807	248,685	511,370	
ソフトウェア仮勘定	23,328	155,263	60,460	-	118,130	
特許権	107,105	4,909	-	50,073	61,941	
電話加入権	30,663	-	-	-	30,663	
施設利用権	1,992	-	-	396	1,595	
借地権	23,450	-	-	-	23,450	
無形固定資産計	841,947	267,628	63,267	299,154	747,152	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	本館	1,964,808 千円
	広島事業所	郷原 第2工場	523,778 千円
建設仮勘定	広島事業所	呉 新1号館	1,103,792 千円
	広島事業所	志和 新第2工場	874,371 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	77,890	15,090	42,769	50,211
賞与引当金	1,087,874	1,098,904	1,087,874	1,098,904
役員賞与引当金	37,942	33,374	37,942	33,374
役員退職慰労引当金	320,291	47,679	82,881	285,090
環境対策引当金	-	534,024	-	534,024

(注) 引当金の計上の理由及び金額の算定の方法は、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針 3 . 引当金の計上基準に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	神奈川県川崎市高津区坂戸1-20-1 本社事務所 - - - -
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告に掲載する。ただし、その他のやむを得ない事情により電子公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし
その他	1. 当会社の株式を譲渡又は取得するには取締役会の承認を要する。 2. 当会社は、株主総会の決議によって特定の株主からその有する株式の全部または一部を取得できる。 3. 当会社は、相続その他の一般承継により当会社の株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる。 4. 優先株式は普通株式に先立ち1株に対して年10円の剰余金の配当を受ける。 5. ある決算期における優先配当金の支払が前号の優先配当金額に達しないときはその不足額を翌期以降に累積し、累積した不足額については、普通株式に先だてて支払う。 6. 優先株主は株主総会において議決権を有しない。 7. 募集株式の株主割当または株式の分割は取締役会の決議による。ただし、その決議がある種類の株主に損害を及ぼす恐れがある場合は、会社法第322条の定めるところによる。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第96期）（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日）

平成27年 3 月30日 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第97期中）（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）

平成27年 9 月29日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 2 8 年 3 月 2 9 日

株式会社ミットヨ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長田 洋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミットヨの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミットヨ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 2 8 年 3 月 2 9 日

株式会社ミットヨ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長田 洋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミットヨの平成 2 7 年 1 月 1 日から平成 2 7 年 1 2 月 3 1 日までの第 9 7 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミットヨの平成 2 7 年 1 2 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。